

2024年 7月 23日

草津市議会議長 山元 宏和 様

草津市議会会派 みらいの風
会長 八木 良人

草津市議会 みらいの風の2024年度政務活動費実施研修（会派研修）について、下記のとおり報告いたします。

記

- 【タイトル】 全国地方議会サミット2024「非常事態への備え これからの議会」
<https://maniken.jp/summit/>
- 【日時】 Day1：2024年7月10日（水曜日）13時から17時30分まで
Day2：2024年7月11日（木曜日）10時から16時まで
- 【場所】 早稲田大学井深大記念ホール 東京都新宿区西早稲田1丁目20-14
- 【主催】 ローカルマニフェスト推進連盟
- 【参加者】 草津市議会会派 みらいの風 八木 良人 藤本 あき
- 【研修概要】 2024年元日に発生した能登半島地震は甚大な被害をもたらし、今なお復興のさなかにあります。災害対応や支援のあり方、最新技術やデジタル、各地の経験をどう活かしていけるのか。地域や住民の生活を守るために、私たちが学ぶべき現場の実践・経験知について、現場で対応にあたる当事者や経験者とともに議論します。非常事態や様々な課題への対応、強い地域をつくる「これからの議会」を提起・発信します。

【プログラム①】

Day1 2024年7月10日(水曜日)

基調講演「生活を支える強い地域を議会がつくる」

早稲田大学名誉教授 北川 正恭

パネルディスカッション「能登半島地震被災地の議会からの報告」

輪島市議会議員、珠洲市議会議員、能登町議会議員

セッション「震災・災害対応の経験と自治体間支援の現場から」

講演「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」

熊本市長 大西一史氏

講演「能登半島地震と洲市の状況と対応」

珠洲市長 泉谷満寿裕氏

セッション「災害対応へのDX活用事例」 大西一史氏 X 泉谷満寿裕氏

講演「防災DXの最前線と今後の展開」

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
防災DX 官民共創協議会理事長 白田裕一郎氏

講演「災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」

佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー
宇宙公務員 円城寺雄介

講演「東日本大震災の経験から」

元総務大臣 片山善博氏

【内容】

全国地方議会サミット 2024「非常事態への備え これからの議会」に参加しました。初日は、早稲田大学名誉教授北川正恭氏による基調講演「生活を支える強い地域を議会がつくる」で始まりました。北川氏は、災害に対する議会の役割の重要性を強調し、準備ができれば80%の人災を回避できると述べました。

続くパネルディスカッションでは、能登半島地震被災地の議会からの報告が行われました。輪島市議会議員、珠洲市議会議員、能登町議会議員がそれぞれの経験を共有し、議会が防災計画に関与し、迅速な対応が求められることを強調しました。

熊本市長大西一史氏の講演では、熊本地震の経験から得た教訓が紹介され、自治体間支援の重要性が述べられました。続いて珠洲市長泉谷満寿裕氏が能登半島地震の状況と対応について講演し、事前の人の信頼関係の重要性を強調しました。

その後のセッションでは、災害対応へのデジタルトランスフォーメーション（DX）の活用事例が紹介され、防災科学技術研究所の白田裕一郎氏や JAXA の円城寺雄介氏が、最新テクノロジーの可能性について説明しました。ドローンや人工衛星など最新技術が災害対応において効果的であることが示されました。そして人工衛星からの情報の有効性を高めるためには、現在の正確な地図が必要であるということも報告されました。

今回の視察を通じて、災害時における議会の役割や DX の重要性を再確認し、今後の災害対策に向けて多くの示唆を得ることができました。そして、各被災地域の報告を聞くと、過去の災害経験を教訓としていかされていない現実を知ることができました。「災害には備えが大事」わかっている、いつ来るか分からない災害対策や予算についてついつい後回しになってしまうのだと感じました。今後も、地域住民の安全と生活を守るために、議会としての役割を果たしていく所存です。

【プログラム②】

Day2 2024年7月11日(木曜日)

「非常事態への備えと議会の対応・役割」

法政大学 総長
廣瀬 克哉 氏

[パネルディスカッション]

東日本大震災の経験をふまえた災害対応

久慈市議会 議長
濱欠 明宏 氏

大規模復興と議会のあり方

陸前高田市議会議員・元議長
福田 利喜 氏

住民避難・離散と自治体・議会の活動

双葉町長
伊澤 史朗 氏

デジタル・生成 AI を活かす

デジタルハリウッド大学 教授

橋本 大也 氏

議会改革の最新トレンドとトピックス

議会改革の軌跡と展望～マニフェスト選挙から20年、その先に！～

大正大学 教授
江藤 俊昭 氏

[パネルディスカッション]

議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長
子籠 敏人 氏

可児市議会議員・議選監査委員・元議長
川上 文浩 氏

可児市監査委員事務局長
平田 祐二 氏

委員会代表質問を活かす

法政大学 教授
土山 希美枝 氏
甲賀市議会
別海町議会

早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」から

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長
中村 健 氏

【内容】

二日目は、法政大学総長の廣瀬克哉氏による基調講演「非常事態への備えと議会の対応・役割」に始まりました。廣瀬氏は、想定外の災害が確定している現状を再認識し、自助・共助に加え、公助の重要性を強調しました。議会は災害対策本部のオブザーバーとして密な情報共有を行い、行政の足を引っ張らず、丸投げもしない役割を果たすべきと述べました。

パネルディスカッションでは、「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」について久慈市議会の濱欠明宏氏、「大規模復興と議会のあり方」について陸前高田市議会の福田利喜氏、「住民避難・離散と自治体・議会の活動」について双葉町長の伊澤史朗氏がそれぞれの経験を共有しました。特に、議員の連絡方法や避難物資の適切な配分、デジタル技術の活用の必要性が強調されました。

デジタル・生成AIの活用に関する講演では、デジタルハリウッド大学の橋本大也氏が議会改革の最新トレンドを紹介しました。ChatGPT や Copilot などの AI ツールを利用した議会運営の効率化が示されました。

最後に、大正大学の江藤俊昭氏が「議会改革の軌跡と展望」をテーマに講演し、議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携の重要性を述べました。

本日の視察を通じて、災害時における議会の役割やデジタル技術の活用の重要性を再確認し、今後の災害対策に向けた多くの示唆を得ることができました。

【所感】

今回の全国地方議会サミット 2024 に参加し、非常事態への備えと議会の役割について深く考えさせられました。発災時に議員が行政をサポートする体制の構築は急務であり、議員が行政の足を引っ張ることは決して許されないと強く感じました。巨大な災害を想定した議員を含めた防災訓練の実施も必要です。

現在の市政ではデジタル化や DX がなかなか進まない現状があり、迅速な情報共有や効率的な災害対応が求められます。また、今この瞬間に災害が発生する可能性を常に念頭に置く職員が少ないことも問題です。

これからは、災害時における迅速で的確な対応を目指し、議会と行政が一丸となり、デジタル技術の導入と職員の意識改革を進めていく必要があります。市民の安全を第一に考え、議会としての責任を果たしていく所存です。

